

主要な財務指標の推移及びグラフ

主要な財務指標の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
消費収支関係財務比率（単位：％）						
①消費支出比率（消費支出/帰属収入）	95.7%	92.6%	94.0%	95.7%	91.5%	95.2%
②学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/帰属収入）	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	3.1%	3.1%
③寄付金比率（寄付金/帰属収入）	1.2%	1.6%	1.4%	1.5%	1.2%	1.0%
④補助金比率（補助金/帰属収入）	4.4%	4.2%	4.3%	4.2%	4.2%	3.9%
⑤医療収入比率（医療収入/帰属収入）	88.9%	88.9%	89.3%	89.3%	89.5%	89.4%
⑥人件費比率（人件費/帰属収入）	42.2%	41.0%	40.4%	40.7%	39.6%	40.8%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/帰属収入）	48.6%	46.2%	48.2%	47.6%	47.6%	49.1%
⑧帰属収支差額比率（100%-消費支出比率）	4.3%	7.4%	6.0%	4.3%	8.5%	4.8%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）						
⑨流動比率（流動資産/流動負債）	360.1%	379.5%	381.5%	374.5%	393.1%	438.9%
⑩固定比率（固定資産/自己資金）	92.4%	87.7%	91.6%	89.1%	85.4%	81.4%
⑪固定長期適合率（固定資産/（自己資金+固定負債））	72.1%	69.8%	70.5%	69.3%	68.2%	65.5%
⑫負債比率（総負債/自己資金）	41.8%	39.2%	43.6%	42.9%	38.8%	37.0%
⑬自己資金比率（自己資金/総資産）	70.5%	71.8%	69.7%	70.0%	72.0%	73.0%

*自己資金＝基本金+消費収支差額

①消費支出比率について

消費支出が帰属収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の消費支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について

学生生徒等納付金（入学金や授業料等）が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率

寄付金額が帰属収入のうち、どのくらいの割合かを表します。本学では平成22年度に130年記念事業寄付金の開始しました。大学法人における平均値は約1.5%です。

④補助金比率

国または地方公共団体からの補助金が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4～5%台となっています。

⑤医療収入比率

医療収入が帰属収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では帰属収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率

人件費が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。大学法人では約50%が平均値です。

⑦教育研究費率

医療経費を含む教育研究にかかる経費が帰属収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。大学法人では平均36%ですが、本学は医療経費の比重が大きいため上回っています。

⑧帰属収支差額比率

帰属収入から消費支出を差し引いたもので、帰属収支差額が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。大学法人の平均は約5%です。

⑨流動比率

一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高いほど良い指標です。大学法人の平均は約240%です。

⑩固定比率

固定資産の自己資金に対する割合で、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。大学法人の平均は約100%です。

⑪固定長期適合率

固定資産が長期資金（自己資金+固定負債）に対してどのくらいの割合があるかを表します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。大学法人の平均は約92%です。

⑫負債比率

この比率は他人資金と自己資金との関係を表す比率で、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。大学法人の平均は約17%です。

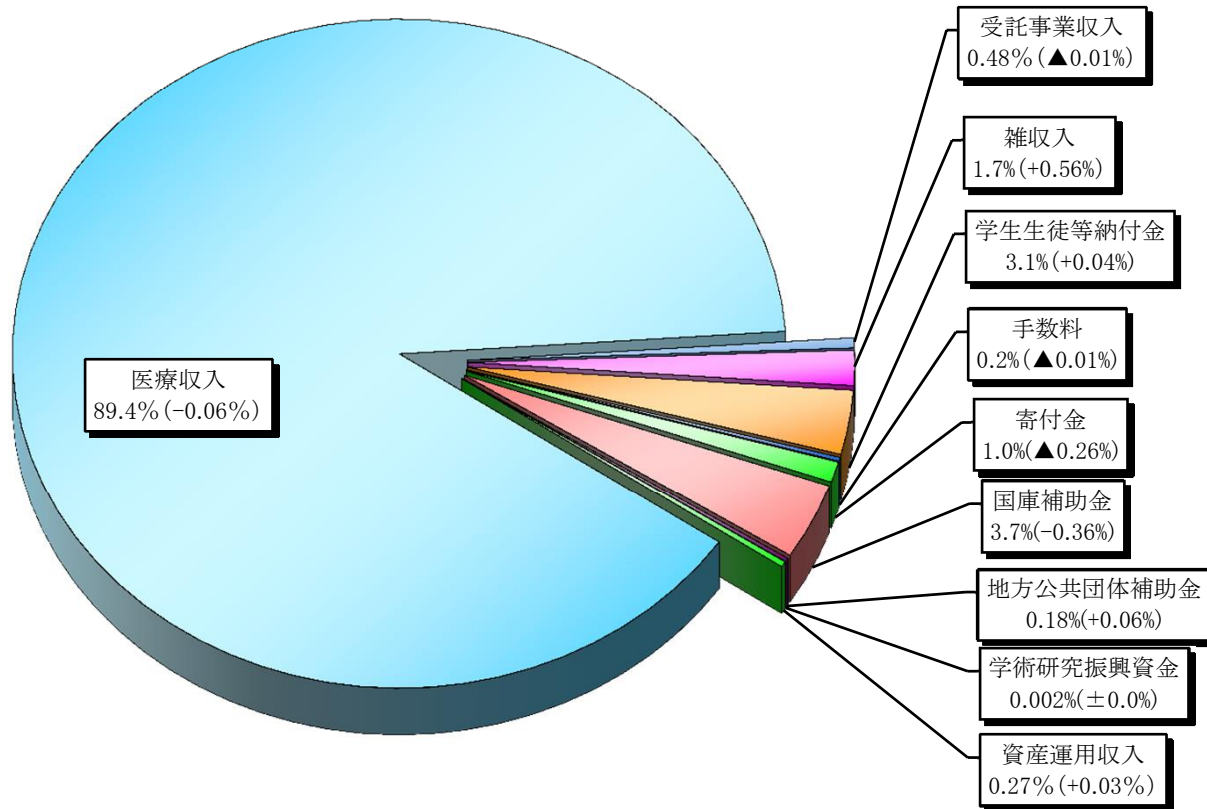
⑬自己資金比率

自己資金が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

※大学法人の数値は「平成25年度版今日の私学財政(平成20年度～平成24年度)」(日本私立学校振興・共済事業団刊)等に基づいています。この数値は大学を持つ法人全体の平均を使っていますが、本学では病院に占める規模が大きいため比較の際は留意が必要です。

平成26年度 帰属収入の構成

単位:百万円 ()内は前年比

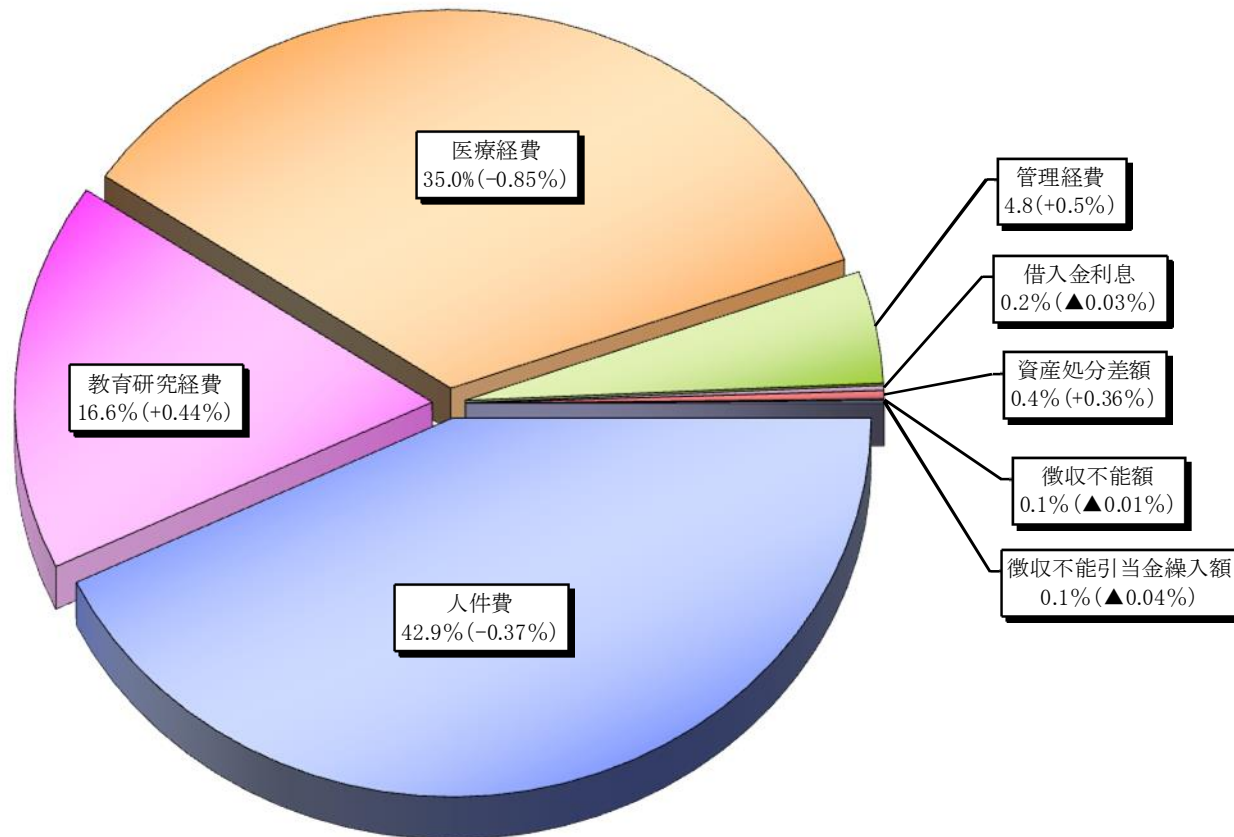


■ 学生生徒等納付金	3,040	(+53)
■ 手数料	180	(▲12)
■ 寄付金	976	(▲247)
■ 国庫補助金	3,635	(▲339)
■ 地方公共団体補助金	175	(+55)
■ 学術研究振興資金	2	(+1.5)
■ 資産運用収入	263	(+31)
■ 医療収入	87,823	(+226)
■ 受託事業収入	475	(▲7)
■ 雑収入	1,667	(+558)

帰属収入合計.....98,237(+321)

平成26年度 消費支出の構成

単位:百万円 ()内は前年比



■ 人件費	40,060 (+1,314)
■ 教育研究経費	15,523 (+1,035)
■ 医療経費	32,733 (+581)
■ 管理経費	4,478 (635)
■ 借入金利息	193 (▲19)
■ 資産処分差額	338 (+335)
■ 徴収不能額	53 (▲10)
■ 徴収不能引当金繰入額	97 (▲35)

消費支出合計 93,475 (+3,836)

(単位:百万円)

過去10年間における帰属収入の推移(平成17年度～平成26年度)

